

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	地域の伝統文化・行事の継承に寄与するコミュニティ・スクールの可能性：A市3校の事例調査の分析を通して
Author(s)	諏訪, 英広; 湯藤, 定宗; 大天, 真由美; 真弓(田中), 真秀
Citation	学習開発学研究 , 16 : 49 - 59
Issue Date	2024-03-30
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/55099">10.15027/55099</a>
URL	<a href="https://doi.org/10.15027/55099">https://doi.org/10.15027/55099</a>
Right	Copyright (c) 2024 広島大学大学院人間社会科学研究科学習開発学領域
Relation	



## 【報告】

# 地域の伝統文化・行事の継承に寄与する コミュニティ・スクールの可能性 —A市3校の事例調査の分析を通して—

諏訪 英広・湯藤 定宗・大天 真由美・眞弓（田中） 真秀  
(2024年1月25日受理)

## The Potential of Community Schools to Contribute to the Inheritance of Local Traditional Culture and Events -Through Analysis of Case Studies of Three Schools in City A-

Hidehiro SUWA, Sadamune YUTO, Mayumi DAITEN and Maho MAYUMI(TANAKA)

### I 問題の所在と研究の目的

人口減時代における子どもの育成と地域創生は喫緊の課題である。中央教育審議会答申「少子化と教育について」(2000年4月)において、「社会全体で子どもを育てていく」という考えが示されてから約20年経過したが、この間、国、特に文部科学省は、様々な方策を講じてきた。その一つが、学校運営協議会制度の推進である。この制度は、新たな学校ガバナンスへの転換（学校以外の多様な主体の学校運営への参画）として期待される。そして、地域住民等が学校運営に参画する仕組みとしての学校運営協議会を核として、かつ、「社会総がかりで子どもを育成する」ための地域学校協働活動を内包した学校がコミュニティ・スクール（Community School：以下「CS」）である。CSは、前記ねらいに基づき、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校教育のみならず、家庭や地域社会の教育も射程に入れる。CSの導入は急速に進んでおり、2023年度時点では、小中学校の導入率は約60%となっている（文部科学省 2023）。CSに対する期待や関心、設置数の増加に伴い、CSに関する理論・実証・実践研究も蓄積されている。例えば、CSの理論基盤と設置促進要因及び学校関係者の効果認識（佐藤 2016他）、CSの設置による学校改善過程（大林 2015他）、学校運営協議会の運営実態とその課題（仲田 2015他）、教育行政によるCS支援（小林 2018他）などが挙げられる。一方で、地域創生が叫ばれるこんにち、将来の地域の担い手として、子どもが地域に関心と愛着を持ち、地域に貢献する活動に注目が集まっている（宮崎 2020他）。すなわち、子どもの育成と地域創生を両立させ得る制度としてのCSに対する期待が高いと言える。筆者らはCSを対象として継続的に調査研究を実施してきているが（諏訪他 2020, 2021, 2022）、子どもの育成と地域創生ないしはまちづくりの重要な結節点の一つとして「地域の伝統文化・行事」を挙げることができる。しかし、地域の伝統文化・行事が世代間で継承されるためのCSの具体的な機能と役割及び効果的運用方法に関する研究は管見の限り見られない。

そこで、本研究は、子どもの育成と地域創生を両立させ得る制度としてのCSの可能性に着目し、特に、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着及び継承意識の醸成とCSとの関係に関する事例調査を通して、地域の伝統文化・行事の世代間継承に資するCSの機能と役割に関する示唆を得ることを目的とする。

## II 調査の概要

本節では、調査の概要を述べる。

### 1. 調査の対象

本研究では、筆者らがこれまでに CS 研究の事例対象として協力を得てきている X 県 Y 市の複数の CS を調査対象として、2 小学校、1 学園（1 認定こども園、1 小学校、1 中学校）の CS を選定した。このうち、2 小学校の CS については、諏訪他（2022）にて、地域総ぐるみの子どもの育成と CS という視点から先行調査を実施している。筆者 2 名は、アドバイザーとして調査対象 3CS に関わっており、一定のラポールは形成されていると考える。なお、Y 市は、X 県の中西部に位置する人口約 3 万、中心部には城下町の古い町並みを残し、多くの山に囲まれている市であり、人口減少が行政課題となっている。Y 市の CS については、20xx 年度に A 小学校がパイロット校として設置され、2021 年度には市内全小中学校に設置された。

表 インタビュー調査の概要

学校・学園	対象者	実施日	時間	場所	性別	調査者
A 小学校	A 校長	2023 年 5 月 1 日（月）	55 分	校長室	女性	諏訪・湯藤
	B 会長	2023 年 2 月 24 日（金）	50 分	校長室	男性	諏訪・湯藤
B 小学校	C 校長	2023 年 5 月 2 日（火）	60 分	校長室	男性	諏訪・湯藤
	D 会長	2023 年 2 月 24 日（金）	80 分	校長室	男性	諏訪・湯藤
	E 委員				男性	諏訪・湯藤
C 学園	F 校長（小）	2023 年 5 月 1 日（月）	55 分	校長室	男性	諏訪・湯藤
	G 校長（中）	2023 年 4 月 24 日（月）	50 分	校長室	男性	諏訪・湯藤
	H 会長	2023 年 3 月 20 日（月）	60 分	公民館会議室	女性	諏訪・湯藤
	H 会長					
	I 住民	2023 年 4 月 24 日（月）	80 分	公民館会議室	男性 男性	諏訪・湯藤 大天
J 住民						

本調査の対象は、本研究の目的に照らして信頼性の高いインフォーマントとして、原則、校長と CS 会長とした。しかし、学校の要請や実情を踏まえて、学校によっては、CS 委員、学校支援活動者も対象とした。調査協力者の概要是表の通りである。

### 2. 調査の方法

調査の方法は、インタビュー調査（半構造化法）である。倫理審査事項に基づき、原則として、対象者 1 名に対して調査者 2 名で実施したが、調査協力者の希望を踏まえ、1 回の調査で対象者が複数名になることもあった。1 名（複数名の場合も）あたり 50 分程度のインタビュー時間を原則として、対象者承諾のもと、音声録音を行った。

### 3. 調査の視点

具体的な質問の柱、すなわち調査の視点は、以下 3 点である。

- ① コミュニティ・スクールの活動状況、成果、課題についてご見解をお聞かせください。
- ② 地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着や継承意識の実態についてご見解をお聞かせください。
- ③ 地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着や継承意識を醸成させるためにコミュニティ・スクールの活動が貢献できることについてご見解をお聞かせください。

### 4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査対象者（協力者）には、事前に調査の目的及び倫理的配慮（提供情報及びプライバシーの保護、データ管理及び破棄、同意書及び同意撤回書など）に関する書類（インタビューガイド、調査同意に関する説明書、調査同意書）を送付・送信した上で、調査時に、改めて口頭による説明を行った。そして、調査協力への同意として、調査同意書に署名を得た協力者に対して調査を実施した（川崎医療福祉大学倫理委員会承認番号：22-058）。

## III 調査の結果

以下では、得られたデータ（語り）に基づき、前記 3 つの視点から、事例ごとに整理・分析していく。

### 1. A 小学校

#### （1）CS の概要、成果、課題・展望

A 小学校（以下「A 小」）は、農山村地域に立地する児童数約 30 名の小規模校であり、学校教育目標は、「ふるさとを愛し、

夢に向かってたくましく生きる児童の育成」である。A 小 HP によると、学校運営協議会を通して、学校経営について熟議し、地域学校協働本部や A 「町づくり推進委員会」などを通して、地域住民が学校に多くの支援を行っており、そのような環境の中で A 小は教育活動を行っている。

A 小では、ふるさとを愛する子どもを育てることを目標としており、基礎学力の充実（自ら課題を持ち意欲的に学ぶ子ども）、人間尊重の精神と思いやりの心、健康・安全・体力の基礎作り、学校・家庭・地域社会との協働により地域社会との連携を深める児童を育成することを心掛けている。また、A 小では、CS を活用しながら、中学校との系統的な教育を行い、地域とともに成長する学校の実現を図っている。実際に、CS 委員が学校に関わることで、A 小では、地域の方が中心となって活動を進める素地ができている。A 校長によると、CS の委員が子ども全員のことを知ってくれていることは「本当の心の安全安心」を構築していることであり、「大人って信用していいんだよな」と児童が思えることにより、児童の「感情のところも育っている」と認識している。このように、教師・保護者以外の大人が子どもと関わることで、子どもの成長を促すことを図っている。

CS の成果として、第一は、地域と学校が連携して子どもの様子を共有し合い、地域と学校が連携して継続的な教育活動（幼小中連携を行っている）ができることがある。この点においては、A 小が置かれている地域の特性もある。第二は、子どもと CS とのつながりを通して、子ども自身が町づくりの中できることは何かといった意見を持つことができたことである。

一方で、CS の課題としては、CS の継続性や地域全体での関わりが挙げられている。特に、今後起こるであろう CS の委員の交代により、これまでの関係性が続くのか、CS 委員の世代交代による不安についての A 校長の発言もあった。一方で、CS の B 会長は「新しい発見は絶対必要。そのためにはメンバーも交代せにやいかん」と語っている。これまでの経験を重視しながらその継承をどのように行うのかといったことが A 小学校の課題として認識されている。

## （2）地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態

はじめに、CS による教育活動の実態や子どもの様子について示す。

A 小では、20xx 年度から児童発案の 2 つのプロジェクトチームが活動を開始し、地域の行事や活動への参画をキーワードに活動している。

CS 委員の子どもたちへの具体的な関わりとしては、朝の挨拶運動があり、毎朝、登校支援を行っている。また、年に 3 回、地域の方と交流する場も設けられている。例えば、生活科や総合的な学習の時間で学んだことを地域の方に発信する、学んだことを生かして地域の方と交流をしている。他には、月に 1 度、放課後 20 分程度、地域の方と一緒に、市民センターの清掃、グラウンドの清掃などを高学年を中心となって行っている。特に、この清掃活動の中で、子どもの中からも、町のためには何ができるのかという意見が出てきている。

地域の伝統文化や行事に対しては、A 小校区にあるお寺での夏祭りで踊る「踊り」への関わりである。この「踊り」は、300 年以上の歴史がある伝統的なものであり、華やかで陽気な一般の盆踊りに対して、静かで信仰的・民族的な「踊り」である。A 小では、幼稚園などとも連携し、地元の「踊り手」として、運動会で踊るといった教育活動を通して、文化を継承している。運動会で踊るという点について、CS を含めた地域の人が関わって、「踊り」の練習を行っている。

また、日本の伝統的な文化であるお正月のお飾りや七夕の飾りについても地域の方だけでなく、子ども達（及び保護者）がお飾りの準備に参加している。

## （3）地域の伝統文化・行事に対する子どもの意識の醸成にかかる CS の現状と展望

前提として、まちづくりと学校教育は両輪であるとの意識が学校や地域の中でも醸成されている。学校教育に関わること、まちづくりには、参加ではなく参画するという意識を学校に関わる多くの人が持っている。このように、大人としては、「関わる」という意識が醸成されている。特に、CS のメンバーは、子ども 1 人 1 人について特性まで踏まえた認識を持ち、個々に合わせた関わりを行っている。B 会長は、「子どもたちと友達になったこと、顔見知りということが一番初め」にあり「子どもたちの成長がもう目に見えてきたっていうのは成果」であると語るように、CS の活動を通して、学校に何かをしてあげるというような関係ではなく、子どもに向き合う姿勢が構築されていると認識している。また、B 会長によれば、全ての CS 委員が、「学校にこうしなさい」ということを言うのではなく、一緒に考えるスタンスを取っているということであった。

また、学校と地域では、子どもが将来、A 小校区に住まなくても、根っここのところで子どもが育ち、大きな世界を見る中で、A 小に 1 人でも帰ってきてくれるような教育活動ができるとよいと認識している。

このような環境の中で、子どもの地域の伝統文化・行事に対しては、子ども自身が自己のこととして捉え、その中で自分の意見を持つことができようになったことを成果として指摘できる。

A 校長は、「文化の、ことの継承だけじゃなくて、やっぱりその思いいうか、人の気持ちといいうか。それはやっぱり学校外の方に関わっていたいだかないとわからないこと」との語りにもあるように、文化そのものの内容の継承もさることながら、そこに根付く文化や気持ちといったものは、世代を超えて伝えるには学校だけでは難しい。この点において、CS を中心とした地域の方と関わることで、子ども自身が自らの地域の文化について考える機会となっているといえよう。

しかし、学校教育と社会教育が切り離されていることから、学校のニーズ、特に学校が子どもにどのような力を身につけさせたいから何か体験をするということを吸い上げてもらえるシステムが無いことが課題の一つとして挙げられる。

#### (4) 小括

地域の伝統文化・行事に関する A 小及び CS の取組の特色などは以下 3 つである。

第一は、ふるさとを愛する子どもを醸成するといった教育目標を達成するために CS を活用していることである。CS 委員を中心に、学校と地域の距離が近く、学校での教育活動に対する支援の多くを具現化させることができている。

第二は、第一と関連するが、CS 委員は子どものために「何かをしてあげる」という意識ではなく、一緒に行う・自分ごととして関わるという認識のもと、CS 委員としての活動や地域住民として子どもに関わっていることである。このことにより、子どもも自分ごととして教育活動に関わることができ、子ども自身が地域に対しての意見を持てるようになっている。この点は、子どもの成長として学校と地域が認識を共有している。また、B 会長の「(世代間の) ギャップを埋めるには、埋める方法は何かって言ったら、僕の考えは知ることなんです」という語りにあるように、お互いの考えを知る機会の一つとして CS の活動をとらえている。

第三は、A 小区としての継続的な取組として認識している点である。A 小は、幼小中連携として教育活動を一貫として行つており、地域との関わりにおいても、この幼小中を 1 本の軸として関わる意識が地域にも醸成されている点である。また、教員は人事異動により、A 小に留まる年数に限りはあるが、その分、地域が継続した関わりの意識を持っている点を特色として指摘できる。

一方で、CS の世代交代といった課題もあり、継続的な取組と発展的解消する内容、また装いを変更する活動等も検討する時期にきているといえよう。

以上のことから、A 小の CS は、子どもの地域の伝統文化・行事に関する豊かな学習や活動を支え、それらに対する子どものふるさとへの意識の醸成に大きく寄与していると言える。この背景には、A 小の CS 委員を中心に、地域を持続させていくための次代の担い手としての子どもを、学校とともに育成する意識を持っているともいえる。

## 2. B 小学校

### (1) CS の概要、成果、課題・展望

B 小学校（以下「B 小」）は、中山間地域に立地する全校児童数約 20 名の極小規模校である。学校教育目標は、「ふるさとを愛し、未来に向かって挑戦し、やり抜く B っ子の育成」である。20xx 年度に設置された学校運営協議会は、①近隣各校園、社会福祉施設などとの連携や協働、②地域に根ざした体験活動の場の充実、③地域への貢献活動の充実、④家庭教育の充実などを目指して、年 5 回開催されている。C 校長によると、CS 委員の方々の発言であるとか、考え方というのは「非常に良心的」で、「子どもたちや教職員のことも含めて幅広く考えてくださる方が集まっている」といる。CS というのは、「少し俯瞰した立場で学校運営を見たり助言したり」という方々」がいることが学校にとってありがたいことだと認識している。また、学校運営協議会の機能として、校長が示す学校経営方針や教育課程の承認、あるいは教職員人事にある程度ものをいうことができる。その意味では、学校を冷静に見つつ、どのような方向に舵を切ったら良いかという視点を持った委員であると語る。

CS の成果として、子どもたちの学びを実現させる地域学校協働活動に加えて、俯瞰した立場で校長の学校経営や実際の運営を見たり助言したりしている点が成果と言える。

また、委員は、学校運営協議会の機能として、校長が作成する学校経営方針や教育課程の承認や教職員人事に意見を述べるなど、学校全体の舵切りをする視点から意見を述べている。このように、子どもの思いを実現するCSとして動いている点では、大きな成果が出ている。また、地域の中の「パワースポット」とも言える学校として、学校創立xx周年を迎るために、小規模特認制度を活用して学校が存続できるよう、設立当初から地域の関係諸団体などと連携して、学校存続に積極的に取り組んできている。地域課題を共有し、地域の組織と連携しながらみんなで具体的な行動につなげていく一連の動きに、地域住民の当事者意識の高さがうかがえる。

一方で、設立当初から関わってきた学校運営協議会委員の交代の波がやってきつつある。また、CSの推進に関わってきた委員は、当事者としての意識は高いものの、人口減少、学校の統廃合といった大きな課題が度々協議会の話題に上ることから先行きに対する不安感も見られる。

## (2) 地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態

地域の伝統文化・行事に関わる学習として大きく二つの取組がある。

一つ目は、蛍である。子どもたちは、低学年の時から川で遊び、3、4年では総合的な学習の時間で蛍の学びを深める。螢集会、螢の集いを計画して、螢の住む川や豊かな自然がある地域を意識するようになる。螢集会では、螢を大切にしようという意味の替え歌がある。螢を守るためのポスターやクイズまでできている。螢はとても幻想的で、地域外からも人が集まる。子どもたちと地域の大人たちが、「螢が大好きでのう」とか、「川はきれいでのう」と会話を交わしながら、地域の自然の豊かさに気づいていった。Bの螢は有名でブランドがあり、人が集まるきっかけにもなる。豊かな自然だからこそその螢の価値は、目に見えるものであり、大人と共有できやすいという利点がある。「ただ、螢が光っていないときも、こだわって調べてほしい。1年を通して螢に突き詰めるように、自分で誇りを持ってBの螢を見つめ続ける子どもたち（であってほしい）…。」というD会長の語りにあるように、今後も、たくさんふれあう機会を持ってほしいという地域の願いがある。

二つ目は、B地域は神楽が発祥した地であり、考案者の生家が地域内に残り、住んでいるきょうだいもいる。子どもたちは独自に●神楽を習いに通っている。大事な無形文化財として継承されていることが分かる。

このように、探究的な学びで地域の文化や行事を学んだ子どもたちは、Bという名をもっと広めたいと、BPR大作戦を展開し、地域の企業との共同で新しい和菓子の開発につながっていった。20xx年度の5、6年生が総合的な学習の時間で、地元の製菓店からアイデアや協力を得て、商品化してきたものである。20xx年度には、総合的な学習の時間の中で、実際に開発した商品をデパートでPRし、販売する活動につなげてきた。学校運営協議会が、その活動の伴走支援をしている。核となるCS委員を中心に、地域住民の方々がB地域のPR動画に出演し、編集もしている。また、児童は、このような活動を直接学校運営協議会の場で報告もする。地域の大人の集まる学校運営協議会の中で、児童が直接自分の言葉で考えて報告するスタイルは、CS設立当初から見ることができる。

## (3) 地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状と展望

地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状として、CSないしは地域住民が特に子どもと深い関わりを見せるものとして二つ取り上げる。

第一に、子どもたちが総合的な学習の中で取り組んだ、「B地域の良さをPRしたい」という思いで地域の和菓子店と琥珀糖を開発したことである。経緯には、CSメンバーの伴走支援の力が大きい。子どもたちの販売活動をサポートしながら、螢の特長を解説した動画撮影にも取り組んできた。そこには、螢に詳しい地域の方の出演や、BをPRする子どもたちの活動支援への関わりもある。このような数々の活動を通して、地域の特色に子どもたちの愛着がわくとともに、子どもたちは地域の大人を尊敬のまなざしで見つめるようになっていった。

第二は、学校創立xx周年を迎えるに当たって、アドバイザーの助言を受けながら地域側が実行委員会組織を立ち上げ、全校児童の伴走支援に取り組んでいることである。地域が元気になり、子どもたちの思い出に残るような記念式典、記念行事を行いたいという思いを実行委員会メンバーが持ち、具体的に取組み始めている。子どもたちに記念行事に向けて希望のアンケート調査を実施した中にタイムカプセル等の取組が出てきた。実行委員の呼びかけにより児童が制作に関わり、実行委員会がB地域住民を巻き込みながら適切に伴走支援をしている。子どもたちが考えた業務のその後の進捗状況を、学校運営

協議会の中で子どもの口から直接報告もしている。

#### (4) 小括

B 小の CS は、「子どもの思いを実現する」。合い言葉は、「参画」である。地域の伝統文化・行事に関する本校及び CS の取組の特色などは以下の通りである。

第一に、B 小は、学校教育目標を、「ふるさとを愛し、未来に向かって挑戦し、やり抜く B っ子の育成」とし、X 県の施策のひとつである夢育を掲げて教職員や地域が共感し、探究的な学びの中に非認知能力を育成していく要素を定着させてきた。また、非認知能力のループリックを事務職員や司書も含めた教職員全員でつくり、合意形成を図っている。できる限り可視化して、子どもたちが行事や探究的な学びのサイクルの中でどう伸びていくかを考えながら学校経営をしている。また、それらを、地域の方々にも丁寧に説明し、地域の方々にもイメージが共有できている。

第二に、地域の大事な宝である豊かな自然に舞う螢の学習である。6 月を過ぎると舞わなくなる螢は、実は、卵を産み、幼虫は秋から冬にかけて川の中で過ごす。春、桜が散ってしまった後の初めての雨の夜に、幼虫は川を上がって山に向かうと言われている。これからは、光っていない時期の螢をもっとこだわって調べる活動を続けていく。こどもたちが 1 年を通して螢を見つめ続ける。B の螢を調べることに誇りを持って、継続できることを CS は見守り、期待している。

子どもたちの興味関心も、キーワードは、「つながる、SDGs、持続可能な社会」にまとまっていく。これは、地域のテーマ コミュニティとして豊かな自然を守るという学習や具体的な行動につながっている。そして、その行動が、B のパワースポットになっていくのであろう。

以上のことから、B 小 CS は、子ども地域の伝統文化・行事に関する豊かな学習や活動を支え、それらに対する子どもの愛着意識の醸成に大きく寄与していると言える。C 校長は、「子どもたちは地域の方々を信頼しているし、大好きだと思う。この地域の文化の継承というのも、やっぱり大好きなおじいちゃんやおばあちゃんや大人から聞いたりすることによって、大事だなと思えたりすることがあると思う。好きな大人にたくさん触れる機会をつくったり、ありがとうとか、役に立つということをお互いにやったりしていくことで、子どもが育つ土壤ができる」と語る。またそのことは、地域そのものを持続させていくための次代の担い手としての子どもを、学校とともに育成するための役割を担っていると言える。

最後に、今後、改めて学校の統廃合を含めた検討の時期がやってくる。世代交代も行われる時期がやってくる。今、CS で紡いでいる地域と学校の大事な共同体を失わないような世代交代、CS のメンバー選定が重要なカギとなってくる。地域の中にある学校のありようと一緒に考えられるような CS が地域全体に認識されることが必要である。

### 3. C 学園

#### (1) CS の概要、成果、課題・展望

C 学園は、D こども園（以下「D 園」：園児数約 60 名）、E 小学校（以下 E 小：児童数約 100 名）、F 中学校（以下「F 中」：生徒数約 40 名）から成り、20xx 年度からは、義務教育学校としての開校が予定されている。小学校 6 年と中学校 3 年の計 9 年間を見通した教育活動を行うために、Y 市の基本目標に連づけて、E 小と F 中の学校教育目標は、共通して「大志を抱き未来を拓く C の子」となっている。めざす子ども・生徒像についても共通して「知（かしこく）」の「主体的に学習する児童・生徒」、「徳（やさしく）」の「人・物・時間・地域を大切にする児童・生徒」、「体（たくましく）」の「進んで心身を鍛える児童・生徒」と設定されている。加えて、両校とも「地域とともにある学校」を学校経営目標として掲げている。20xx 年度に設置された学校運営協議会は年 4 回開催されている。なお、地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかる CS の現状・展望などは後述する。

#### (2) 地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態

E 小の「地域とともにある学校」を目指す具体的な活動としては、「地域ふるさと学習」としての 6 年間を見通した地域学習の工夫や、「地域を愛し、地域に愛着をもつ子どもの育成」を目指して学校運営協議会と連携して地域を愛する心を育てる活動の工夫がなされている。同様に、F 中では、ボランティア活動や納涼祭などの地域行事への生徒の参加を通して「地域とともにある学校」が目指されている。具体的な取組としては、E 小では、5 年生の総合的な学習の時間において地域の協力

を得て稲作りを行っている。また、6年生の総合的な学習の時間において当該地域の●の塔を見学し、地域の歴史を学ぶ機会を児童に提供している。

F中では、コロナ禍ということもあり納涼祭などの地域行事への参加は制限されていたものの、地域からの依頼でボランティア活動の一環としてポスター作成を行うなど、生徒にとって地域への貢献という観点から有意義な活動を継続している。ただ、コロナ禍の3年間は行事などの中止により地域の伝統文化・行事の継承が難しい状態が続いたことも事実である。20xx年度も地域の祭りなど、ほとんどの行事の中止が続いていた。しかし、音楽祭だけは急遽実施が決まり、中学生も司会進行役や受付、あるいはステージでダンスや楽器演奏を行い、コロナ禍における唯一といえる地域行事への参加となつた。しかし、総じて地域の伝統文化・行事に対する子どもの（愛着）意識の醸成は厳しい状態にあるという認識は、E小・F中の校長に共通していた。そういう状況下で後述する●音頭の復活は、C学園全体にとって非常に大きな意味を持つ。

また20xx年度の義務教育学校への移行を見据え、9年間の教育課程編成についても、E小とF中の校長同士が協議を始めている。これまで継続してきた総合的な学習の時間などでの「地域ふるさと学習」を核として学校運営協議会委員の方々やC公民館の協力も得て、9年間を見通した教育課程編成の萌芽的な動きも確認できる。さらに、E小・F中の教員研修も20xx年度から20xx年度にかけて5回合同で行つたり、すでに中学校の教員が小学校高学年を対象に授業を行つたりすることを通して、お互いがそれぞれの学校の文化や子どもの実態を理解できる機会が積極的に作られている。

加えて、復活したという意味では古くも新しい地域の伝統文化・行事として、D園、E小、F中共通の取組としての●音頭の存在は最も注目に値する。長らく途絶えていた●音頭だったが、ある音楽家がこの地域に魅了され地域おこし協力隊として移住し、この音頭のことを地域の方々から聞き取り、復活させたという経緯があった。20xx年x月にはF中において全校生徒を対象に当該音楽家が●音頭の歴史を伝え、踊りを教える機会が企画・実施された。中学生たちは、小学生の頃から継続的に●音頭の踊りや歴史を学んできており、教えられる前から踊れる生徒がいたことや徐々に思い出した生徒が●音頭のリズムに合わせ元気よく軽快に踊っていたことからも、すでに多くの中学生たちにとって馴染みのある地域の伝統文化となっていることが分かる。

### （3）地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状と展望

E小が20xx年度に保護者を対象に行ったアンケート調査によれば、「親として子どもを地域の行事に行かせているか」に関しては、肯定的な回答が約70%であった。20xx年度は新型コロナウイルス感染症流行の鎮静化により、多くの地域行事が開催される予定である。実際20xx年x月に実施予定の納涼祭では、既述した音楽家、地域の方々や多くの小・中学生が●音頭を踊ることになっている。E小の「地域ふるさと学習」やF中の「ボランティア活動・地域行事への参加」を通して、さらなる充実した学校と地域との連携が期待されている。

他の多くの学校運営協議会と異なり、C学園は、D園・E小・F中が含まれており、学校運営協議会の人数も多くなり、また熱心な委員も多いことから、意見を取りまとめることが難しい面がある。実際には、「アドバイザーでC市の教育委員会からも参画してくださっているので、子ども教育課の職員であったり、社会教育課の職員であったり、行政のバックアップというのはすごいことだなあと思います。」というF校長の語りからうかがえるように、当該市教育委員会から行政職員がアドバイザーとして参加し、熟議を繰り返すことで、合意形成を目指している。

また、日本国内で多く見られる従来の学校と地域との関係は、学校が地域にお願いをして地域がボランタリーに協力をするという、一方的な協力関係が多く、C学園も例外ではなかった。しかし、今後は学校と地域との双方向のボランタリーな関わりが展開される可能性を見いだすことができる。具体的には公衆衛生学も専門とされている既述した音楽家の方が言われるには、地域のお年寄りの方々の健康維持の観点から何が必要かと言えば、人とのつながりが必要で、●音頭への参加は、大人と大人、大人と子どもとのつながりを醸成してくれる。そしてそのことが、結果として地域住民にとって心身の健康維持、そしてウェルビーイングという恩恵につながっていく。また、子どもにとっても、地域の伝統行事への参加を通して、地域の伝統・文化の継承が可能となる。

### （4）小括

山間地域の共通の特徴と考えられるが、E小・F中において地域の方々のボランタリーな活動や学校に対する熱い思いが

多くの場面で確認された。それは、子どもの数の減少という課題を抱えた地域ならではの、学校を地域に存続させたいという強い希望の表れでもある。しかし、その熱い思いだけでは、学校と地域との連携促進、及び地域の伝統文化・行事の継承が実現されるとは限らない。先行研究において、CSの課題として「地域社会との恒常的な連携・協働の仕組みづくりが不十分」（長畠 2015, p. 85）であるとの指摘がなされている。また、CSの質的向上に資する充実方策のための提言として「地域コーディネーター機能の中核としての公民館体制（職員、運営）の充実が必要」（長畠 2015, p. 93）との指摘もある。

C学園の強みとして、社会教育としての公民館による働きかけ、及び教育行政としての教育委員会による助言的参加を指摘することができる。具体的には、E小・F中における実際の教育活動に●音頭を取り入れる提案を積極的に行ってきましたC公民館の存在は、大きな意味があったと考えることができる。なぜならば、C公民館の働きかけにより、既述したE小・F中における●音頭に関する一連の教育活動が実現したからである。さらに、この動きは、9年間を見据えた教育課程編成へつながってもいる。

加えて、C学園では既述したように学校運営協議会の円滑な話し合い実現のための教育行政関係者の助言的関与も大きな役割を果たしていた。本事例は、学校と地域との連携協働、及び地域の伝統文化・行事の継承に社会教育と教育行政が大きな役割を果たしている一例と捉えることができる。

C学園では、従来からの地域の伝統文化・行事としての納涼祭や音楽祭に加えて、●音頭が復活を遂げ、また、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げもあり、子どもの（愛着）意識の醸成については、大いに期待を持つことのできる要素は見られる。また、高齢者が抱える孤独や孤立の課題についても、山間地区ならではのつながりの濃さを生かし、地域の祭りなどの機会を有効活用し、大人と大人、大人と子どものつながり醸成を目指すことができる条件は整っていると言える。子どもを地域の中心に据えつつ、学校と地域がWin-Winの関係を構築しようとする活動はすでに始まっていると言える。

## IV まとめ

### 1. 知見の整理

最後に、本調査の結果を簡潔にまとめ、今後の研究課題を提示したい。なお、結果のまとめにあたっては、3事例の比較分析を意図しているものでないため、差異性を考慮しつつも、その共通性と捉え得る点を記述することとした。

#### (1) 調査結果のまとめ

##### 1) CSの成果、課題・展望

CSの成果として、以下4点を挙げることができる。

第一は、2小学校、1学園のCSと設置形態は異なるが、いずれも、学校運営協議会が「合議体」として効果的に機能していることである。学校運営協議会委員は、子どもの育ちや学びに地域の一員として関わるという当事者意識に基づき、学校経営方針などに対して積極的に意見を述べ、地域学校協働活動などに積極的に参画していた。

第二は、第一と関連するが、学校運営協議会委員が子どもと地域をつなぐための橋渡し的役割を果たしていたことである。委員の多くが地域の団体のリーダー的存在でもあり、特別講師やボランティアの紹介（自分が担当することも含む）、子どもの地域活動に対する環境づくり（人や場の紹介など）などを行っている実態がうかがえた。

第三は、学校運営協議会で協議された内容や地域学校協働活動が「社会に開かれた教育課程」として学校の教育課程に位置づけられていたことである。そして、多くの学校では、教科学習、教科外学習、地域との連携・協働による学習の系統性・関連性・連続性の視点から、見える化（学習マップづくり）が図られていた。

第四は、子どもの学びの機会と内容が充実していたとともに、地域に対する子どもの関心や愛着意識の向上が見られたことである。学校によっては、子どもがより主体的に地域に関わる、ないしは参画する具体的な取組や機会が増えている。そのことが、地域づくり・地域活性化につながっている、あるいはつながる可能性が看取された。

一方で、CSの課題・展望も見出された。総じて言えば、CSの持続性・継続性を担保し得る条件整備や環境づくりが課題として指摘できる。ここでは2点指摘する。一つには、委員の人選と引継ぎがある。従前の学校評議員から、そのまま学校運営協議会委員に委嘱された方が多いが、高齢化率が高い学校も見られ、現在の協議会や地域学校協働活動を引き継ぎ得る

後進の発掘・育成が求められる。また、二つには、CSの存在が必ずしも保護者や地域全体に広く認知されていない状況を変えていく必要がある。学校だよりや学校HPでの活動紹介、(一部の)学校運営協議会は学校運営協議会だよりの発行など、CSに対する認知の広がりや活動への理解及び参加・参画意識の啓発などを地道に進めるとともに、公民館、地域の組織・団体、PTAなどと連携・協働した諸活動が必要になろう。子どもを中心据えた、子どもを介した活動の工夫という視点が有效であろう。三つには、教育委員会の継続的支援(財務、人材育成・研修、他CSの事例・情報提供、広報など)も必要になろう。

## 2) 地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態

次に、地域の伝統文化・行事に関する学習と子どもの実態について述べる。当然ながら、各校が所在する地域の歴史や自然環境などは異なるため、学校間で共通する学習がありつつも、異なる学習や取組が展開されていた。詳細は前記調査の結果に示しているところだが、ここでは、事例的に3点記述したい。

第一は、地域に継承されている伝統文化・行事に関する学習である。複数の学校で、神楽や地域に代々伝わる踊りに関する座学的、体験的学習がなされていた。この場合も、地域講師や専門家など外部人材の協力があった。子どもは学習成果を学校行事や地域行事で発表(演じる)することにより、伝統文化・行事に対する愛着及び継承意識の醸成につながる可能性が看取された。

第二は、地域の自然環境に関する学習である。山間地に位置するY市には、各地域に、川、化石、植物、昆虫・動物、稻作といった自然環境が豊かに存在する。ここでも、地域講師や専門家による講義や体験学習が数多くあり、子どもは地域に存する自然環境の豊かさや希少さに関する学びを深めることによって、結果として、地域に対する愛着及び継承意識の醸成が推察された。

第三は、地域の伝統文化・行事を新たに創造していこうとする取組である。地域住民でさえも知る者がほとんどない地域伝来の踊りを外部者の尽力によって、復活させ、新たに根付かせていくこうとする取組が見られた。この取組は、公民館や地域有志を中心として、学校との連携を視野にいれながら、徐々に子どもを巻き込んでいくこうとする、今始まったばかりの取組である。この事例は、地域の伝統文化・行事を新たに創造していこうとする、より能動的な子どもの学習と言えよう。

## 3) 地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状と展望

最後に、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状と展望について述べる。まずは、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着意識の醸成にかかるCSの現状として3点述べる。

第一は、3事例とも、CS委員は、地域に対する愛着を子どもに持ってほしいという強く、切実な願いを持っていた。それは、Y市の人口減少が顕著であり、3事例いずれとも、児童生徒数が減少しており、地域の衰退に対するCS委員(CS委員ではない地域住民も含め)の強い危機感がある。子どもに将来の地域を担ってほしい、地域に愛着を持ってほしいという願いのもと、CS委員は高い当事者意識をもって、学校運営協議会や地域学校協働活動に参画している。多様な活動がある中の一側面・一領域とも言える「地域の伝統文化・行事」に焦点を当てた時、CS委員は、それらに関する学習や諸活動が、子どもの愛着意識につながるものとの期待と希望を持ち、積極的・献身的な活動や取組を行っていた。

第二は、CSによって様相は異なるものの、第一で述べた地域の伝統文化・行事に関する学習・取組において、CS委員だけでなく、地域講師や地域内外の専門家、社会教育施設、オンラインなど、人・もの・ICTを最大限に利活用していた。換言すると、CS委員のネットワーク力を生かした「橋渡し」的役割を果たしていた。そこには、多くの地域住民を巻き込みつつ、地域総ぐみで子どもを育て、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着及び継承意識を醸成していくこうとする意図も看取された。

第三は、伝統文化・行事に関する学習・取組が、子どもを主体になされていたことである。例えば、地域講師や専門家の講義(授業)においては、写真や実物を提示しつつ、子どもの話し合い活動などを取り入れるなど子ども自らが考え、発表する活動が見られた。また、子どもが、地域の伝統文化・行事そのもの、あるいはそれを素材にした活動を地域住民や企業などと企画していた(例:商品開発及び販売)。すなわち、CS委員は、一方的な知識の提供ではなく、子どもが主体的に考え、アイデアを生み出し、子どもが当事者となって活動・活躍する場や機会を創出することを重視していたと考えられる。

最後に、地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着及び継承意識の醸成にかかるCSの展望として4点述べる。

第一は、前記したCSの成果が持続・継続、発展するために、学校運営協議会や拡大熟議など非定例の協議の場を通して、CS委員、学校関係者、保護者、地域住民との間で目的の共有を高め、学習や取組の評価・分析・改善を継続的に行うことである。

第二は、今以上に子ども主体の学習や取組となるよう、学習環境（場、人など）や学習方法を創っていくことである。

第三は、学校運営協議会での協議などを通して、学校の正規教育課程への位置づけと関連性・連動性を明示的なもの（見える化）にし、共有化していくことである。

第四は、以上の取組を、学校だより、学校HP、学校運営協議会だより、PTAだより、公民館だよりなどで情報発信し、あるいは他の有効な方法を開発し、より多くの地域住民の認知・理解・賛同・支援を得ることである。

## （2）今後の研究課題

本稿では、3事例の共通性を抽出することに主眼を置いたため、各事例の個別性・特殊性に関する分析が十分になされなかつた。今後は、それぞれの事例の歴史、文化、その他の背景を踏まえた、より深いレベルでの分析を行う必要がある。また、CSの導入による地域の伝統文化・行事に対する子どもの愛着及び継承意識の実態とその醸成要因について一定の知見を得ることはできたが、醸成過程については必ずしも明らかにできなかった。さらに、本調査はインタビュー調査が主であり、観察調査はほとんどできていない。本研究の目的に照らし、地域の伝統文化・行事にかかる子どもの学習、CS（委員）の具体的な関わり場面などに関する観察調査を進めること、さらには、当事者（子ども、教職員、CS委員、保護者など）の認識・思考・学びの様態を明らかにするためのインタビュー調査を進めることも今後の研究課題である。

## 謝辞・付記

調査に協力くださった皆様に深謝申し上げます。本研究は、令和4年度 公益財団法人 前川財団 家庭教育研究及び実践活動助成を受けて実施されたものである。なお、本稿は、諏訪編（2023）に記載した内容をもとに、事例を精選した上でさらなる分析を加えるなど、加筆してまとめ直したものであり、投稿前に編集委員会に相談した上で、研究助成団体から投稿の許諾を得ている。

## 引用文献

- ・大林正史（2015）『学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程に関する研究』大学教育出版。
- ・小林昇光（2018）「市町村教育委員会事務局による学校運営協議会への関与—『行政委員』の政策的配置—」『教育制度学研究』第25号、pp.110-128。
- ・佐藤晴雄（2016）『コミュニティ・スクール（増補 改訂版）』エイデル研究社。
- ・諏訪英広・藤井瞳（2020）「コミュニティ・スクールの導入による地域高齢者の生きがい創出に関する研究」『教育学研究紀要』、第66巻、pp.186-197。
- ・諏訪英広・大天真由美・田中真秀（2021）「地域総がかりによる子ども育成における当事者意識の醸成に関する研究—A市のコミュニティ・スクールの事例より—」『学校教育学研究』第34巻、pp.117-130。
- ・諏訪英広・大天真由美・田中真秀（2022）「学校・保護者・地域の連携・協働による子どもの育成に関する調査研究—コミュニティ・スクールに焦点を当てて—」『学習開発学研究』第14号、pp.141-149。
- ・諏訪英広編（2023）『地域の伝統文化・行事の継承に寄与するコミュニティ・スクールに関する調査 成果報告書（速報版）（令和4年度 公益財団法人 前川財団 家庭教育研究及び実践活動助成）』。
- ・仲田康一（2015）『コミュニティ・スクールのポリティクス—学校運営協議会における保護者の位置—』勁草書房。
- ・長畠実（2015）「コミュニティ・スクールの推進に関する研究(2)—コミュニティ・スクールの課題と展望—」『大学教育』第12巻、pp.78-94。

- ・宮崎稔（2020）『学校も地域もひらくコミュニティ・スクール—無理せず、楽しく、かろやかに—』農山漁村文化協会。
- ・文部科学省（2023）「令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況について」  
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/chosa/2023.html>（最終閲覧：2023年12月22日）